



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊豫田 至 TEL 052-951-5911
四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	31,639	2.4	5,846	10.2	3,521	2.3
27年3月期中間期	30,887	△0.6	5,307	11.0	3,441	26.8

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △5,449百万円 (-%) 27年3月期中間期 10,750百万円 (9.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	17.86	15.65
27年3月期中間期	16.81	16.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,512,192	234,603	6.6
27年3月期	3,507,632	240,982	6.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 230,512百万円 27年3月期 236,655百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,900	0.2	9,900	△13.9	5,900	△12.0	29.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	205,054,873株	27年3月期	205,054,873株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	7,963,891株	27年3月期	7,961,650株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	197,092,361株	27年3月期中間期	204,613,741株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,915	△0.5	5,139	8.3	3,231	0.2
27年3月期中間期	24,037	0.2	4,745	14.6	3,224	30.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	16.39
27年3月期中間期	15.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,471,694	220,125	6.3
27年3月期	3,468,796	226,577	6.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 220,049百万円 27年3月期 226,539百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	△4.0	8,700	△14.7	5,700	△8.3	28.92

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	目次	頁
1.	当中間期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
	(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
	(2) 追加情報	3
3.	中間連結財務諸表	4
	(1) 中間連結貸借対照表	4
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
4.	中間財務諸表	10
	(1) 中間貸借対照表	10
	(2) 中間損益計算書	12
	(3) 中間株主資本等変動計算書	13
5.	中間期決算補足説明資料	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機問題及び中国をはじめとする新興国経済の減速等の懸念等から、先行きは不透明な状況が増大してまいりましたが、政府による経済財政政策等を背景に、企業収益等の改善がみられ、景気は緩やかに回復基調が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、利回り低下による貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金及び連結子会社の売上が増加したこと等を要因として、前年同期比7億52百万円増加し316億39百万円となりました。

経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、預金利息等の資金調達費用及び連結子会社の仕入原価が増加したこと等を要因として、前年同期比2億13百万円増加し257億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億38百万円増加し58億46百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比80百万円増加し35億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、当中間連結会計期間中152億38百万円増加し3兆1,057億66百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間連結会計期間中195億16百万円の増加となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、当中間連結会計期間中154億36百万円増加し2兆1,573億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月28日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1億64百万円増加しております。

(2) 追加情報

(連結子会社の吸収合併)

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、金融庁長官の認可等を条件として、当行100%出資子会社である名銀不動産調査株式会社を平成28年1月1日を効力発生日(予定)として、当行に吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

1. 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①存続会社

企業の名称：株式会社名古屋銀行

事業の内容：銀行業

②消滅会社

企業の名称：名銀不動産調査株式会社

事業の内容：担保不動産の調査及び評価業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法定形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、名銀不動産調査株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社名古屋銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当行は、名銀不動産調査株式会社を担保不動産調査及び評価の業務効率の向上を目的として、吸収合併を行うことといたしました。

なお、吸収合併される名銀不動産調査株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	269,659	276,455
コールローン及び買入手形	647	1,795
商品有価証券	93	61
有価証券	996,619	978,834
貸出金	2,141,885	2,157,322
外国為替	7,262	4,236
リース債権及びリース投資資産	22,881	23,862
その他資産	15,074	15,185
有形固定資産	36,499	35,764
無形固定資産	2,103	1,958
退職給付に係る資産	19,127	19,671
繰延税金資産	953	900
支払承諾見返	11,406	11,448
貸倒引当金	△16,580	△15,304
資産の部合計	3,507,632	3,512,192
負債の部		
預金	3,090,527	3,105,766
譲渡性預金	53,585	50,140
コールマネー及び売渡手形	10,214	10,196
債券貸借取引受入担保金	10,392	14,009
借入金	22,148	23,732
外国為替	73	109
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	20,620	18,831
賞与引当金	1,087	1,075
役員賞与引当金	60	31
退職給付に係る負債	3,824	3,645
役員退職慰労引当金	24	20
睡眠預金払戻損失引当金	393	390
偶発損失引当金	2,445	2,118
利息返還損失引当金	217	210
繰延税金負債	24,176	20,474
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,390
支払承諾	11,406	11,448
負債の部合計	3,266,650	3,277,588
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,810
利益剰余金	121,757	124,679
自己株式	△3,587	△3,588
株主資本合計	161,907	164,992
その他有価証券評価差額金	65,055	56,023
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,351	4,260
退職給付に係る調整累計額	5,341	5,236
その他の包括利益累計額合計	74,748	65,520
新株予約権	38	76
非支配株主持分	4,288	4,014
純資産の部合計	240,982	234,603
負債及び純資産の部合計	3,507,632	3,512,192

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	30,887	31,639
資金運用収益	18,068	17,764
(うち貸出金利息)	13,467	12,693
(うち有価証券利息配当金)	4,454	4,866
役務取引等収益	3,773	3,960
その他業務収益	7,338	8,126
その他経常収益	1,706	1,788
経常費用	25,579	25,793
資金調達費用	922	1,196
(うち預金利息)	737	846
役務取引等費用	1,334	1,329
その他業務費用	5,477	6,236
営業経費	17,186	16,295
その他経常費用	659	735
経常利益	5,307	5,846
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	2	252
固定資産処分損	2	2
減損損失	—	250
税金等調整前中間純利益	5,305	5,594
法人税、住民税及び事業税	1,316	919
法人税等調整額	411	985
法人税等合計	1,727	1,905
中間純利益	3,578	3,688
非支配株主に帰属する中間純利益	136	167
親会社株主に帰属する中間純利益	3,441	3,521

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,578	3,688
その他の包括利益	7,172	△9,138
その他有価証券評価差額金	7,079	△9,033
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	92	△105
中間包括利益	10,750	△5,449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,609	△5,615
非支配株主に係る中間包括利益	140	166

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223
会計方針の変更による累積的影響額			642		642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	116,368	△239	159,865
当中間期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する中間純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,725	△5	2,720
当中間期末残高	25,090	18,645	119,093	△244	162,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	-	3,994	206,889
会計方針の変更による累積的影響額								642
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	-	3,994	207,531
当中間期変動額								
剰余金の配当								△716
親会社株主に帰属する中間純利益								3,441
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,075	0	-	92	7,168	38	137	7,343
当中間期変動額合計	7,075	0	-	92	7,168	38	137	10,064
当中間期末残高	44,975	0	4,009	1,855	50,839	38	4,132	217,596

(株)名古屋銀行(8522)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当中間期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			3,521		3,521
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土地再評価差額金の取崩			91		91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	164	2,922	△1	3,085
当中間期末残高	25,090	18,810	124,679	△3,588	164,992

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当中間期変動額								
剰余金の配当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								3,521
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土地再評価差額金の取崩								91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△9,464
当中間期変動額合計	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△6,378
当中間期末残高	56,023	0	4,260	5,236	65,520	76	4,014	234,603

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	269,629	276,408
コールローン	647	1,795
商品有価証券	93	61
有価証券	998,336	980,828
貸出金	2,141,242	2,155,951
外国為替	7,262	4,236
その他資産	5,621	5,417
その他の資産	5,621	5,417
有形固定資産	35,777	35,073
無形固定資産	2,092	1,854
前払年金費用	12,008	12,723
支払承諾見返	11,172	11,232
貸倒引当金	△15,087	△13,890
資産の部合計	3,468,796	3,471,694
負債の部		
預金	3,096,473	3,111,750
譲渡性預金	53,585	50,140
コールマネー	10,214	10,196
債券貸借取引受入担保金	10,392	14,009
借入金	4,523	4,419
外国為替	73	109
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	10,286	8,454
未払法人税等	233	519
リース債務	232	249
資産除去債務	30	30
その他の負債	9,790	7,654
賞与引当金	1,028	1,012
役員賞与引当金	47	24
退職給付引当金	4,470	4,313
睡眠預金払戻損失引当金	393	390
偶発損失引当金	2,445	2,118
繰延税金負債	21,660	18,008
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,390
支払承諾	11,172	11,232
負債の部合計	3,242,218	3,251,568

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	117,001	119,634
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	108,971	111,604
買換資産圧縮積立金	193	193
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	51,058	53,690
自己株式	△3,587	△3,588
株主資本合計	157,151	159,782
その他有価証券評価差額金	65,037	56,006
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,351	4,260
評価・換算差額等合計	69,388	60,267
新株予約権	38	76
純資産の部合計	226,577	220,125
負債及び純資産の部合計	3,468,796	3,471,694

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,037	23,915
資金運用収益	18,034	17,721
(うち貸出金利息)	13,439	12,658
(うち有価証券利息配当金)	4,447	4,859
役務取引等収益	3,785	3,973
その他業務収益	484	453
その他経常収益	1,733	1,768
経常費用	19,292	18,776
資金調達費用	870	1,153
(うち預金利息)	737	846
役務取引等費用	1,528	1,556
その他業務費用	60	82
営業経費	16,211	15,292
その他経常費用	622	691
経常利益	4,745	5,139
特別利益	—	0
特別損失	2	253
税引前中間純利益	4,742	4,886
法人税、住民税及び事業税	1,140	722
法人税等調整額	377	932
法人税等合計	1,518	1,654
中間純利益	3,224	3,231

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	45,524	111,458
会計方針の変更による累積的影響額								642	642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	46,167	112,101
当中間期変動額									
剰余金の配当								△716	△716
中間純利益								3,224	3,224
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,507	2,507
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	48,675	114,609

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	—	196,861
会計方針の変更による累積的影響額		642						642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△239	155,598	37,895	△0	4,009	41,904	—	197,503
当中間期変動額								
剰余金の配当		△716						△716
中間純利益		3,224						3,224
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,069	0	—	7,069	38	7,107
当中間期変動額合計	△5	2,502	7,069	0	—	7,069	38	9,610
当中間期末残高	△244	158,101	44,965	0	4,009	48,974	38	207,113

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								3,231	3,231
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								91	91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,632	2,632
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	53,690	119,634

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		3,231						3,231
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	4	3						3
土地再評価差額金の取崩		91						91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△9,030	△0	△91	△9,121	38	△9,083
当中間期変動額合計	△1	2,631	△9,030	△0	△91	△9,121	38	△6,452
当中間期末残高	△3,588	159,782	56,006	0	4,260	60,267	76	220,125

5. 中間期決算補足説明資料

I. 平成28年3月期 第2四半期決算の概況		
1. 損益状況	【単体】	P. 16
	【連結】	P. 17
2. 業務純益	【単体】	P. 18
3. 利鞘	【単体】	P. 18
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 18
5. ROE	【単体】 / 【連結】	P. 19
6. 自己資本比率(国際統一基準)	【単体】 / 【連結】	P. 19
II. 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】 / 【連結】	P. 20
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 21
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 21
②消費者ローン残高	【単体】	P. 22
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 22
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 22
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 22
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 22
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 23
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	【単体】 / 【連結】	P. 24
2. 評価損益	【単体】	P. 24
IV. 業績予想	【単体】 / 【連結】	P. 25
V. 単体決算要約	【単体】	P. 26

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成28年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
経常収益	23,915	△121	24,037
経常利益	5,139	394	4,745
中間純利益	3,231	7	3,224
業務純益	4,128	430	3,697

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期	
		平成26年9月期比		
業務粗利益	1	19,354	△490	19,845
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	19,085	△406	19,492
資金利益	3	16,567	△596	17,164
役務取引等利益	4	2,416	158	2,257
その他業務利益	5	370	△52	423
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	269	△83	352
経費(除く臨時処理分)(△)	7	15,226	△921	16,147
人件費	8	8,660	△482	9,142
物件費	9	5,736	△489	6,226
税金	10	829	50	778
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	4,128	430	3,697
コア業務純益	12	3,859	514	3,344
(除く国債等債券損益(5勘定戻))				
①一般貸倒引当金繰入額(△)	13	—	—	—
業務純益	14	4,128	430	3,697
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	269	△83	352
臨時損益	16	1,011	△36	1,047
②不良債権処理額(△)	17	236	△86	323
貸出金償却	18	0	△0	1
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	20	—	—	—
延滞債権等売却損等	21	236	△86	322
③貸倒引当金戻入益	22	1,032	△17	1,049
償却債権取立益	23	0	△0	0
④偶発損失引当金戻入益	24	326	△163	490
株式等関係損益	25	197	160	37
その他臨時損益	26	△309	△103	△206
経常利益	27	5,139	394	4,745
特別損益	28	△252	△250	△2
うち固定資産処分損益	29	△1	0	△2
固定資産処分益	30	0	0	—
固定資産処分損	31	2	△0	2
うち減損損失	32	250	250	—
税引前中間純利益	33	4,886	143	4,742
法人税、住民税及び事業税(△)	34	722	△418	1,140
法人税等調整額(△)	35	932	554	377
法人税等合計(△)	36	1,654	135	1,518
中間純利益	37	3,231	7	3,224
与信関連費用(①+②-③-④)	38	△1,122	93	△1,215

(注1) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

(注2) 一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の③貸倒引当金戻入益に計上しております。また、偶発損失引当金においても取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の④偶発損失引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
経常収益	31,639	752	30,887
経常利益	5,846	538	5,307
親会社株主に帰属する中間純利益	3,521	80	3,441

(単位:百万円)

		平成27年9月期		平成26年9月期
			平成26年9月期比	
連結粗利益	1	21,089	△357	21,446
資金利益	2	16,567	△579	17,146
役員取引等利益	3	2,631	192	2,439
その他業務利益	4	1,890	29	1,860
営業経費(△)	5	16,295	△891	17,186
貸倒償却引当費用(△)①	6	238	△86	324
一般貸倒引当金繰入額	7	—	—	—
貸出金償却	8	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	10	—	—	—
延滞債権等売却損等	11	236	△86	322
貸倒引当金戻入益②	12	1,058	32	1,026
償却債権取立益	13	0	△0	0
偶発損失引当金戻入益③	14	326	△163	490
株式等関係損益	15	197	160	37
その他	16	△293	△110	△183
経常利益	17	5,846	538	5,307
特別損益	18	△251	△250	△1
税金等調整前中間純利益	19	5,594	288	5,305
法人税、住民税及び事業税(△)	20	919	△396	1,316
法人税等調整額(△)	21	985	574	411
法人税等合計(△)	22	1,905	178	1,727
中間純利益	23	3,688	110	3,578
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	24	167	30	136
親会社株主に帰属する中間純利益	25	3,521	80	3,441

与信関連費用(①-②-③)	26	△1,147	44	△1,192
----------------------	-----------	--------	----	--------

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を②貸倒引当金戻入益に計上しております。また、偶発損失引当金においても取崩超過となりましたので、取崩超過額を③偶発損失引当金戻入益に計上しております。

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	27	4,835	548	4,286
---------------	-----------	-------	-----	-------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,128	430	3,697
職員一人当たり(千円)	2,157	271	1,886
コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	3,859	514	3,344
職員一人当たり(千円)	2,017	310	1,706
業務純益	4,128	430	3,697
職員一人当たり(千円)	2,157	271	1,886

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位:人)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
平均人数	1,913	△47	1,960

3. 利鞘

【単体】

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
資金運用利回(A)	1.07%	△0.09%	1.16%
貸出金利回(B)	1.21%	△0.10%	1.31%
有価証券利回	1.03%	0.09%	0.94%
資金調達原価(C)	1.02%	△0.09%	1.11%
預金等原価(D)	1.02%	△0.09%	1.11%
預金等利回	0.05%	0.00%	0.05%
経費率	0.96%	△0.10%	1.06%
預貸金利鞘(B)-(D)	0.19%	△0.01%	0.20%
総資金利鞘(A)-(C)	0.05%	0.00%	0.05%

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	269	△83	352
売却益	311	△45	357
償還益	-	△10	10
売却損	42	33	8
償還損	-	△5	5
株式等損益(3勘定戻)	197	160	37
売却益	220	161	59
売却損	18	0	18
償却	4	0	4

5. ROE

【単体】／【連結】

	平成27年9月期	平成26年9月期比	平成26年9月期
	業務純益ベース(単体)	3.69%	0.04%
中間純利益ベース(連結)	3.01%	△0.28%	3.29%

※ROEは年換算して算出しております。(平成26年9月期は年換算に組替えて算出しております。)

6. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.61%	△0.38%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.71%	△0.09%	10.80%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.71%	△0.09%	10.80%
4. 単体における総自己資本の額	2,092	△51	2,144
5. 単体におけるTier1資本の額	1,777	△5	1,783
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,777	△5	1,783
7. リスク・アセットの額	16,593	90	16,502
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,327	7	1,320

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.84%	△0.38%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.94%	△0.09%	11.03%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.86%	△0.08%	10.94%
4. 連結における総自己資本の額	2,184	△49	2,234
5. 連結におけるTier1資本の額	1,860	△3	1,863
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,847	△2	1,849
7. リスク・アセットの額	17,000	105	16,894
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,360	8	1,351

(注) 自己資本比率は、25年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ(<http://www.meigin.com/>)に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成26年9月末比	平成26年9月末
貸倒引当金 (A)		13,890	△4,364	18,254
	一般貸倒引当金	7,678	△1,644	9,323
	個別貸倒引当金	6,211	△2,720	8,931
リスク管理債権	破綻先債権額	1,749	△827	2,577
	延滞債権額	49,452	△9,271	58,724
	3ヵ月以上延滞債権額	456	279	176
	貸出条件緩和債権額	15,280	△1,414	16,694
	合計 (B)	66,939	△11,233	78,172
	引当率 (A) / (B)	20.75%	△2.60%	23.35%
貸出金残高 (未残)		2,155,951	59,762	2,096,189
貸出金残高比	破綻先債権額	0.08%	△0.04%	0.12%
	延滞債権額	2.29%	△0.51%	2.80%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.71%	△0.09%	0.80%
	合計	3.10%	△0.63%	3.73%

【連 結】

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成26年9月末比	平成26年9月末
貸倒引当金		15,304	△4,619	19,924
	一般貸倒引当金	8,180	△1,747	9,927
	個別貸倒引当金	7,123	△2,872	9,996
リスク管理債権	破綻先債権額	1,755	△834	2,590
	延滞債権額	49,513	△9,315	58,828
	3ヵ月以上延滞債権額	456	279	176
	貸出条件緩和債権額	17,249	△1,838	19,087
	合計	68,974	△11,708	80,683
貸出金残高 (未残)		2,157,322	61,010	2,096,311
貸出金残高比	破綻先債権額	0.08%	△0.04%	0.12%
	延滞債権額	2.30%	△0.51%	2.81%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.80%	△0.11%	0.91%
	合計	3.20%	△0.65%	3.85%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末比	平成26年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,584	△1,689
危険債権	43,776	△8,433	52,210
要管理債権	15,736	△1,134	16,870
合計(A)	67,097	△11,257	78,355
保全額(B)	56,894	△10,871	67,765
貸倒引当金	9,445	△3,108	12,554
担保保証等	47,448	△7,762	55,211
保全率(B) / (A)	84.79%	△1.69%	86.48%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末比	平成26年9月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,154,564	59,209
製造業	408,522	△6,179	414,702
農業, 林業	1,061	△12	1,073
漁業	78	△7	85
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,655	8	2,646
建設業	146,675	2,725	143,950
電気・ガス・熱供給・水道業	35,858	△800	36,659
情報通信業	27,722	1,090	26,631
運輸業, 郵便業	85,543	510	85,032
卸売業, 小売業	344,457	△6,441	350,899
金融業, 保険業	86,260	19,263	66,997
不動産業, 物品賃貸業	251,618	17,177	234,440
学術研究, 専門・技術サービス業	16,589	△437	17,027
宿泊業, 飲食サービス業	24,744	986	23,757
生活関連サービス業, 娯楽業	29,249	871	28,377
教育, 学習支援業	7,413	48	7,365
医療, 福祉	41,752	3,052	38,700
その他のサービス	41,282	2,067	39,214
地方公共団体	5,963	△2,478	8,442
その他	597,113	27,763	569,349

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
消費者ローン残高	682,543	27,871	654,671
うち住宅ローン残高	666,898	28,578	638,319
うちその他ローン残高	15,644	△706	16,351

③中小企業等貸出比率

【単体】

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
中小企業等貸出比率	83.85%	△0.28%	84.13%

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	7,725	1,216	6,508

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
預金等※(未残)	3,161,891	87,767	3,074,123
(平残)	3,156,439	122,341	3,034,097
貸出金(未残)	2,155,951	59,762	2,096,189
(平残)	2,096,449	45,311	2,051,138
有価証券(未残)	980,828	△15,985	996,813
(平残)	936,154	△3,924	940,079

※(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
投資信託	96,415	1,076	95,339
公共債	40,776	△40,495	81,271
保険商品	212,736	25,876	186,859
外貨預金	22,759	△4,247	27,006
合計	372,688	△17,789	390,477

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)			
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額		
破綻先	1,796 <719>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	7,584 <4,877>	2,706	4,877	100.00%	破綻先債権	1,749 <710>		
実質破綻先	5,787 <4,158>						延滞債権	49,452 <47,869>		
破綻懸念先	43,776	危険債権	43,776	3,481	36,663	91.71%	3ヵ月以上 延滞債権	456		
要 注 意 先	要管理先 28,375	要管理債権※	15,736	3,257	5,906	58.24%	貸出条件 緩和債権	15,280		
		小計	67,097 <64,391>	9,445	47,448	84.79%	合計	66,939 <64,316>		
	要管理先 以外の 要注意先 370,023	正常債権	2,115,638	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.07% <2.95%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.10% <2.99%>			
	正常先									1,713,978
	非分類債権									5,965
	合計	2,169,703 <2,166,996>	合計	2,182,735 <2,180,029>						

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益1. 有価証券の評価基準

【単 体】 / 【連 結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成26年9月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	80,085	80,991	906	67,875	69,078	1,202
株式	71,180	71,370	190	58,385	59,153	767
債券	8,069	8,151	81	8,922	8,978	56
その他	835	1,469	634	567	946	379
合計	80,085	80,991	906	67,875	69,078	1,202
株式	71,180	71,370	190	58,385	59,153	767
債券	8,069	8,151	81	8,922	8,978	56
その他	835	1,469	634	567	946	379

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月期 業績予想		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
経常収益	46,700	△1,947	48,647
経常利益	8,700	△1,493	10,193
当期純利益	5,700	△518	6,218
業務純益	7,600	254	7,346

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月期 業績予想		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
経常収益	62,900	108	62,792
経常利益	9,900	△1,600	11,500
親会社株主に帰属する当期純利益	5,900	△807	6,707

V. 単体決算要約

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 (177億円) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券 等による利息収益	—	資金調達費用 (11億円) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 (165億円)		
				+		
役務取引等収益 (39億円) 投資信託の売却や振込みなど各種 サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 (15億円) 支払為替手数料等銀行が支払う手 数料	=	②役務取引等利益 (24億円)		
				+		
その他業務収益 (4億円) 外国為替売買益や債券の売却益 等	—	その他業務費用 (0億円) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 (3億円) うち国債等債券損益 (2億円)		
業務粗利益 (193億円) ①資金利益+②役務取引等収益 +③その他業務利益	—	一般貸倒引当金繰入額 (—億円) 経費(除く臨時処理分) (152億円)	=	業務純益 (41億円)		
業務純益 (41億円)	+	臨時収益 (17億円) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 (7億円) 不良債権処理及び株 式等償却に関する費 用等	=	経常利益 (51億円)
経常利益 (51億円)	+	特別利益 (0億円) 固定資産処分益等	—	特別損失 (2億円) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前中間純利益 (48億円)
税引前中間純利益 (48億円)	—	法人税、住民税及び 事業税 (7億円)	—	法人税等調整額 (9億円)	=	中間純利益 (32億円)

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 41億円＝業務純益 41億円＋一般貸倒引当金繰入額 (—億円)

◎コア業務純益 38億円＝実質業務純益 41億円－国債等債券損益 2億円

※国債等債券損益 (5 勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却